

アジア経済法令ニュース No.14-01

添付法令資料 1：社会的配慮に関する2012年1月19日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：有価証券市場における投資家の権利及び法的利益の保護に関する
1999年3月5日付ロシア連邦法律 No.46-FZ（目次）

添付法令資料 3：犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）又は
テロリズムに係る資金供与の予防及びそれに対する対抗に関する
2002年11月28日付ウクライナ法律（目次）

添付法令資料 4：インドネシアにおける外国人医療従事者の使用に関する2010年
3月1日付インドネシア保健大臣規則 No.317（目次）

添付法令資料 5：（ラオス）民事訴訟法（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）2012年社会保障法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014年1月10日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判の手續等に関する規則の一部を改正する規則（最高裁規則第1号）
14.01.06 公布／14.04.01 施行
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とアフリカ開発銀行との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第1号）
14.01.06 公布／13.12.16 発効
- 3 食糧援助に関する日本国政府とコモロ連合政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第2号）
14.01.06 公布
- 4 第三次ブランタイヤ市道路網整備計画のための贈与に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第3号）
14.01.06 公布
- 5 リロングウェ中等教員養成校建設計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第4号）
14.01.06 公布
- 6 配電網緊急改修計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とシエラレオネ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第5号）
14.01.06 公布
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第6号）
14.01.08 公布／13.12.15 発効
- 8 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚

- 生労働省令第 1 号)
14.01.08 公布／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 9 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件 (農林水産省告示第 38 号)
14.01.08 公布
- 10 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 7 号)
14.01.10 公布／13.12.15 発効
- 11 モルディブ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 8 号)
14.01.10 公布
- 12 ブルト灌漑施設改修計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 9 号)
14.01.10 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働教養業務に係る規範性文書の廃止に関する司法部の通知
(司法部关于废止有关劳动教养工作规范性文件的通知)
13.12.28 発布 司法部司発通[2013]178 号
- 2 政府調達非入札調達方式管理弁法
(政府采购非招标采购方式管理办法)
13.12.19 発布 財政部令第 74 号／14.02.01 施行
- 3 企業環境信用評価弁法 (試行)
(企业环境信用评价办法 (试行))
13.12.28 発布 環境保護部 国家發展及び改革委員会 中国人民銀行 銀監会環発[2013]150 号／14.03.01 施行
- 4 2014 年度関税実施方案に関する公告
(关于 2014 年关税实施方案的公告)
13.12.27 発布 税関総署公告[2013]73 号／14.01.01 施行
- 5 カウンターリース経営契約 (模範文書)
(柜台租赁合同 (示范文本))
13.12.19 発布 国家工商行政管理総局工商市字[2013]203 号／14.01.01 施行
- 6 環境監察法律執行証書管理弁法
(环境监察执法证件管理办法)
13.12.26 発布 環境保護部令第 23 号／14.03.01 施行
- 7 主要農作物品種査定弁法
(主要农作物品种审定办法)
13.12.27 発布 農業部令 2013 年第 4 号／14.02.01 施行
- 8 労働教養業務に係る部の発布に係る規則の廃止に関する司法部の決定
(司法部关于废止有关劳动教养工作部颁规章的决定)
13.12.28 発布 司法部令第 129 号／同日施行
- 9 投資プロジェクト審査・承認行為の改善・規範化及び協同監督・管理の強化に関する通知

- (关于改进规范投资项目核准行为加强协同监管的通知)
- 13.12.28 発布 国家發展及び改革委員会 国土資源部 環境保護部 住宅都市・農村建設部 銀監会発改投資[2013]2662号
- 10 中国（上海）自由貿易試験区が付加価値電信業務をより一層対外的に開放することに関する工業及び情報化部並びに上海市人民政府の意見
(工业和信息化部、上海市人民政府关于中国（上海）自由贸易试验区进一步对外开放增值电信业务的意见)
- 14.01.06 発布 工業及び情報化部 上海市人民政府
- 11 中国（上海）自由貿易試験区内において関係行政法規及び国務院の文書所定の行政審査・認可又は参入許可特別管理措置を一時的に調整することに関する国務院の決定
(国务院关于在中国（上海）自由贸易试验区内暂时调整有关行政法规和国务院文件规定的行政审批或者准入特别管理措施的决定)
- 13.12.21 公布 国務院国発[2013]51号
- 12 放射性固体廃物貯蔵及び処置許可管理弁法
(放射性固体废物贮存和处置许可管理办法)
- 13.12.30 発布 環境保護部令第 25 号／14.03.01 施行
- 13 グリーン保障性住宅技術指導原則
(绿色保障性住房技术导则)
- 13.12.31 発布 住宅及び都市・農村建設部建弁[2013]195号／14.01.01 施行
- 14 「鉄道安全管理条例」違反行政処罰実施弁法
(违反《铁路安全管理条例》行政处罚实施办法)
- 13.12.24 発布 交通運輸部令 2013 年第 22 号／14.01.01 施行
- 15 鉄道運輸基礎設備生産企業審査・認可弁法
(铁路运输基础设备生产企业审批办法)
- 13.12.24 発布 交通運輸部令 2013 年第 21 号／14.01.01 施行
- 16 鉄道機関車車両運転人員資格許可弁法
(铁路机车车辆驾驶人员资格许可办法)
- 13.12.24 発布 交通運輸部令第 2013 年 14 号／14.01.01 施行
- 17 鉄道機関車車両設計・製造・メンテナンス・輸入許可弁法
(铁路机车车辆设计制造维修进口许可办法)
- 13.12.24 発布 交通運輸部令第 2013 年 13 号／14.01.01 施行
- 18 報道出版業種標準化管理弁法
(新闻出版行业标准化管理办法)
- 13.12.27 発布 国家報道出版広電総局令第 1 号／14.02.01 施行
- 19 一部の規則の改正に関する農業部の決定
(农业部关于修订部分规章的决定)
- 13.12.31 発布 農業部令 2013 年第 5 号／同日施行
- 20 一部の規則及び規範性文書の廃止に関する農業部の決定
(农业部关于废止部分规章和规范性文件的决定)
- 13.12.31 発布 農業部令 2013 年第 6 号／同日施行
- 21 中央企業資産譲渡市場内取引に関する事項に関する通知
(关于中央企业资产转让进场交易有关事项的通知)
- 13.12.18 公布 国務院国有資産監督・管理委員会弁公庁国資庁発産権[2013]78号

- 22 石油・石油化学業内部統制操作指針
（石油石化行业内部控制操作指南）
13.12.28 発布 財政部財会[2013]31 号
- 23 食品・薬品紛争事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定
（最高人民法院關於審理食品藥品糾紛案件適用法律若干問題的規定）
13.12.23 発布 最高人民法院法积[2013]28 号／14.03.15 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 省エネルギーサービス企業による契約エネルギー管理プロジェクトに係る企業所得税優遇政策の具体化に係る徴収管理問題に関する公告
（关于落实节能服务企业合同能源管理项目企业所得税优惠政策有关征收管理问题的公告）
13.12.17 発布 国家稅務總局 国家發展改革委公告 2013 年第 77 号／13.01.01 施行
- 2 国外會計士事務所による中国内地における会計監査業務の臨時執行の審査認可項目の委譲に係る政策の接続問題に関する通知
（关于下放境外会计师事务所在中国内地临时执行审计业务审批项目有关政策衔接问题的通知）
13.12.27 発布 財政部 財会[2013]25 号／14.01.01 施行
- 3 障害者の就業促進に係る税収優遇政策に係る問題に関する公告
（关于促进残疾人就业税收优惠政策有关问题的公告）
13.12.30 発布 国家稅務總局公告 2013 年第 78 号／14.01.01 施行
- 4 クロスボーダー電子商務小売輸出税収政策に関する通知
（关于跨境电子商务零售出口税收政策的公告）
13.12.30 発布 財政部 国家稅務總局 財税[2013]96 号／14.01.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 証券会社財務報告表様式及び付属注記
（证券公司财务报表格式和附注）
13.12.27 発布 財政部 財会[2013]26 号
- 2 上場会社監督管理指針第 4 号—上場会社實際支配者、株主、関連当事者、買収者及び上場会社の承諾及び履行
（上市公司監管指引第 4 号—上市公司實際控制人、股東、關聯方、收購人以及上市公司承諾及履行）
13.12.27 発布 証監会公告[2013]55 号／同日施行
- 3 中国保險監督管理委員會規範性文書制定管理弁法
（中国保險監督管理委員會規範性文件制定管理辦法）
13.12.30 発布 保監發[2013]101 号／14.02.01 施行
- 4 証券公開発行会社情報開示編成報告規則第 21 号—年度内部統制評価報告一般規定
（公开发行證券的公司信息披露編報規則第 21 号—年度內部控制評價報告的一般規定）

- 14.01.03 発布 証監会公告[2014]1号/同日施行
- 5 商業銀行のグローバル・システムにおける重要性評価指標開示指針
(商業銀行全球系統重要性評估指標披露指引)
- 14.01.06 発布 銀監発[2014]1号/14.02.01 施行
- 6 保険資金の新興企業市場上場会社株券への投資等に関する問題に関する中国保険監督管理委員会の通知
(中国保监会关于保险资金投资创业板上市公司股票等有关问题的通知)
- 14.01.07 発布 保監発[2014]1号/同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における地方自治組織の一般原理に関するロシア連邦法律第 77 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.370-FZ
14.01.01 施行
- 2 ロシア連邦における裁判所の活動に関する情報へのアクセスの保障に関するロシア連邦法律第 14 条並びに国家機関及び地方自治体の活動に関する情報へのアクセスの保障に関するロシア連邦法律第 13 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.366-FZ
14.01.01 施行
- 3 ロシア連邦民法典第 1 部への変更の導入及びロシア連邦の個別法規（法規の条項）の失効の認定に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.367-FZ
14.07.01 施行
- 4 ロシア連邦の個別法規（訳注：銀行及び銀行活動に関する法律等）への変更の導入に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.379-FZ
一部を除き、14.07.01 施行
- 5 消費者クレジット（ローン）に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.353-FZ
14.07.01 施行
- 6 ロシア連邦の個別法規（訳注：投資ファンドに関する法律等）への変更の導入に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.375-FZ
一部を除き、公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 7 会計記帳に関するロシア連邦法律への変更の導入及びロシア連邦の個別法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 1 条の失効の認定に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.357-FZ
14.01.01 施行
- 8 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律第 303 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.361-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 9 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律第 317 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.362-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 10 輸出コントロールに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2013 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.372-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 11 ロシア連邦森林法典第 79 条及び第 80 条への変更の導入に関する 2013 年 12

- 月 21 日付ロシア連邦法律 No.360-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 化学工業原料、肥料及び工業爆発材料の分野における行政違反処罰に関する政府の 2013 年 11 月 12 日付第 163/2013/ND-CP 号議定
13.12.31 施行
- 2 電力活動及び電気使用検査並びに電気売買契約に係る紛争解決に関して規定する工商省の 2013 年 10 月 31 日付第 27/2013/TT-BCT 号通知
13.12.15 施行
- 3 国により所有される社員を有する有限責任会社及び一部の社員が国により所有される社員を有する会社の子会社を社員として有する有限責任会社の成立、再編及び解散に関して規定する政府の 2013 年 11 月 13 日付第 172/2013/ND-CP 号議定
14.01.01 施行
- 4 旅行法の若干の条項の実施細則を規定する政府の 2007 年 6 月 1 日付第 92/2007/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2013 年 11 月 14 日付第 180/2013/ND-CP 号議定
14.01.01 施行
- 5 電力活動許可証の発給手順又は手続、延長、修正、補充、回収及び期間に関して規定する工商省の 2013 年 10 月 29 日付第 25/2013/TT-BCT 号通知
13.12.15 施行
- 6 工商省の管理責任に属する輸入食品に対する食品安全に関する国家検査を規定する工商省の 2013 年 11 月 6 日付第 28/2013/TT-BCT 号通知
13.12.20 施行
- 7 工業区、輸出加工区及び経済区に関して規定する政府の 2008 年 3 月 14 日付第 29/2008/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2013 年 11 月 12 日付第 164/2013/ND-CP 号議定
14.01.01 施行
- 8 行政違反処罰決定の強制執行について規定する政府の 2013 年 11 月 12 日付第 166/2013/ND-CP 号議定
13.12.28 施行
- 9 デジタル署名及びデジタル署名証明サービスに関する電子取引法の施行細則を規定する政府の 2007 年 2 月 15 日付第 26/2007/ND-CP 号議定並びに 2007 年 2 月 15 日付第 26/2007/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2011 年 11 月 23 日付第 106/2011/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2013 年 11 月 13 日付第 170/2013/ND-CP 号議定
14.01.01 施行
- 10 郵政、長距離電話、情報技術及び無線周波数の分野における行政違反処罰について規定する政府の 2013 年 11 月 13 日付第 174/2013/ND-CP 号議定
14.01.15 施行
- 11 価格法の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、当該施行を指導する政府の 2013 年 11 月 14 日付第 177/2013/ND-CP 号議定

- 14.01.01 施行
- 12 広告法の若干の条項の施行細則を規定する政府の 2013 年 11 月 14 日付第 181/2013/ND-CP 号議定
 - 14.01.01 施行
- 13 企業、協同組合、協同組合グループ、農園、家庭戸、個人及び機関並びに労働者を雇用する組織において働く労働者の地域における最低賃金水準を規定する政府の 2013 年 11 月 14 日付第 182/2013/ND-CP 号議定
 - 13.12.31 施行（地域別最低賃金水準に関する条項は、2014 年 1 月 1 日から適用）
- 14 環境保護の分野における行政違反処罰に関して規定する政府の 2013 年 11 月 14 日付第 179/2013/ND-CP 号議定
 - 13.12.30 施行

第5 韓国

- 1 地方税法一部改正法律
 - 13.12.26 公布 法律第 12118 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 租税特例制限法施行規則一部改正令
 - 13.12.26 公布 企画財政部令第 387 号／同日施行
- 3 経済分析意見書等の提出に関する規程
 - 13.12.26 公布 公正取引委員会告示第 2013-7 号／同日施行
- 4 電子商取引等におけるの商品等の情報提供
 - 13.12.26 公布 公正取引委員会告示第 2013-8 号／14.04.01 施行
- 5 保税工場運営
 - 13.12.26 公布 関税庁告示第 2013-86 号／14.01.02 施行
- 6 建築物の設備基準等に関する規則一部改正令
 - 13.12.27 公布 国土交通部令第 52 号／同日施行
- 7 外国人労働政策委員会決定事項
 - 13.12.27 公布 雇用労働部公告第 2013-311 号
- 8 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令
 - 13.12.27 公布 大統領令第 25030 号／14.01.01 施行
- 9 著作権法一部改正法律
 - 13.12.30 公布 法律第 12137 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 10 不動産投資会社法一部改正法律
 - 13.12.30 公布 法律第 12145 号／同日施行
- 11 自動車管理法一部改正法律
 - 13.12.30 公布 法律第 12146 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 12 株式会社の外部監査に関する法律一部改正法律
 - 13.12.30 公布 法律第 12148 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 13 国を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令
 - 13.12.30 公布 大統領令第 25033 号／14.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 14 住宅賃貸借保護法施行令一部改正令
 - 13.12.30 公布 大統領令第 25035 号／14.01.01 施行

- 15 商店街建物賃貸借保護法施行令一部改正令
13.12.30 公布 大統領令第 25036 号／14.01.01 施行
- 16 国民健康保険法施行令一部改正令
13.12.30 公布 大統領令第 25044 号／14.01.01 施行
- 17 電気・電子製品及び自動車の資源循環に関する法律施行令一部改正令
13.12.30 公布 大統領令第 25046 号／14.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 18 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律施行令一部改正令
13.12.30 公布 大統領令第 25047 号／14.01.01 施行
- 19 預金者保護法施行令一部改正令
13.12.30 公布 大統領令第 25051 号／同日施行
- 20 食品衛生法施行令一部改正令
13.12.30 公布 大統領令第 25052 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 21 租税特例制限法施行規則一部改正令
13.12.30 公布 企画財政部令第 235 号／14.01.01 施行
- 22 雇用保険法施行規則一部改正令
13.12.30 公布 雇用労働部令第 95 号／14.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 23 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律施行規則一部改正令
13.12.30 公布 雇用労働部令第 96 号／14.01.01 施行
- 24 個人情報保護法規違反に対する課徴金賦課基準一部改正
13.12.30 公布 放送通信委員会告示第 2013-23 号／14.01.01 施行
- 25 積替貨物処理手続に関する特例告示中一部改正
13.12.30 公布 関税庁告示第 2013-87 号／14.04.01 施行

第 6 台湾

- 1 大陸地区人民の台湾地区への進出に係る許可弁法（修正）
13.12.30 発布 内政部 台内移字第 1020958528 号／発布日から施行
- 2 先物取扱業者責任者及び業務員管理規則（修正）
13.12.30 発布 金融監督管理委員会 金管証券字第 1020052674 号
- 3 証券取扱業者管理規則（修正）
13.12.30 発布 金融監督管理委員会 金管証券字第 1020052856 号／発布日から施行
- 4 証券取扱業者責任者及び業務人員管理規則（修正）
13.12.30 発布 金融監督管理委員会 金管証券字第 1020052674 号／発布日から施行
- 5 クレジットカード業務機構管理弁法（修正）
14.01.07 発布 金融監督管理委員会 金管銀票字第 10240004670 号
- 6 労働者保険条例条文修正
14.01.08 公布 総統府 華總一義字第 10300000661 号
- 7 道路交通管理処罰条例条文修正
14.01.08 公布 総統府 華總一義字第 10300000601 号／未施行（行政院が

施行日を別途定める。)

8 保険法条文修正

14.01.08 公布 総統府 華總一義字第 10300000641 号

9 付加価値型及び非付加価値型営業税法条文修正

14.01.08 公布 総統府 華總一義字第 10300000631 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。)

10 所得税法条文追加及び修正

14.01.08 公布 総統府 華總一義字第 10300000621 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。)

11 中央銀行法条文修正

14.01.08 公布 総統府 華總一義字第 10300000611 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Criminal Law (Temporary Provisions) (Amendment) Act 2013

Passed by Parliament on 11th November 2013 and assented to by the President on 4th December 2013, and shall come into operation on 21st October 2014; No.25 of 2013

2 Goods and Services Tax Voucher Fund (Composition of Offences) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2nd January 2014 and came into operation on 3rd January 2014; No.S4/2014

3 Goods and Services Tax Voucher Fund Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2nd January 2014 and shall be deemed to have come into operation on 1st February 2013; No.S5/2014

4 Work Injury Compensation (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2nd January 2014 and came into operation on 6th January 2014; No.S6/2014

5 Workplace Safety and Health (Incident Reporting) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2nd January 2014 and came into operation on 6th January 2014; No.S7/2014

6 Business Trusts (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7th January 2014; No.S10/2014

7 Securities and Futures (Offers of Investments) (Shares and Debentures) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7th January 2014 and shall come into operation on 13th January 2014; No.S11/2014

8 Securities and Futures (Offers of Investments) (Business Trusts) (No.2)
(Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7th
January 2014 and shall come into operation on 13th January 2014;
No.S12/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 10607

AN ACT STRENGTHENING THE INSURANCE INDUSTRY, FURTHER
AMENDING PRESIDENTIAL DECREE NO. 612, OTHERWISE KNOWN
AS “THE INSURANCE CODE”, AS AMENDED BY PRESIDENTIAL
DECREE NOS. 1141, 1280, 1455, 1460, 1814 AND 1981, AND BATAS
PAMBANSA BLG. 874, AND FOR OTHER PURPOSES

13.08.15 承認／全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 権限を有する組織による年金支払額の 2014 年 1 月 1 日からの増額に関する
カザフスタン共和国政府決定

2013 年 12 月 26 日付 No.1403／2014 年 1 月 1 日施行

2 軽蒸留物及び製品、ケロシン、ガソリン並びに他の石油製品の輸出に対する
一時的禁止の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 12 月 26 日付 No.1402／2014 年 1 月 1 日施行

3 コンセプション及びドクトリンの作成規則の承認に関する 2010 年 4 月 14 日
付 No.305 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン
共和国政府決定

- 2013年12月20日付 No.1354／署名の日から施行
- 4 優先的商品及びサービスの単一カードの承認に関する 2013年2月27日付 No.187 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
- 2013年12月20日付 No.1355／公布の日から施行
- 5 カザフスタン共和国への国際間の交通における自動車輸送の許可制度適用規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
- 2013年11月20日付 No.1211／一部を除き、2014年1月1日から施行。
- 6 ガス及びガス供給分野における国と民間とのパートナーシップの枠内における投資家への附随ガスの引渡しに係る規則及び条件の承認に関する 2012年7月5日付 No.913 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
- 2013年11月13日付 No.1223／公布の日から10日後に施行
- 7 再生可能エネルギーの支援に係る決済財務センターの確定に関するカザフスタン共和国政府決定
- 2013年11月29日付 No.1281／公布の日から10日後に施行
- 8 石油の採掘及び流通に係る単一データベースの作成・管理規則の承認に関する 2010年11月10日付 No.1183 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
- 2013年11月29日付 No.1287／公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国とカザフスタン共和国との間の戦略的提携に関する条約（2013年6月14日・タシケント市）の批准に関するウズベキスタン共和国法律
- 2013年12月23日付 No.ZRU-357／同月24日施行
- 2 ウズベキスタン共和国と中華人民共和国との間の友好及び協力に関する条約（2013年9月9日・タシケント市）の批准に関するウズベキスタン共和国法律
- 2013年12月23日付 No.ZRU-358／同月24日施行
- 3 2014年における租税及び予算政策の基本方針の採択に関連するウズベキスタン共和国税法典への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
- 2013年12月25日付 No.ZRU-359／2014年1月1日施行。ただし、一部を除く。
- 4 ウズベキスタン共和国予算法典の採択に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入並びにいくつかの法令の失効の認定に関するウズベキスタン共和国法律
- 2013年12月27日付 No.ZRU-361／2014年1月1日施行
- 5 2011年10月18日付自由貿易地域に関する協定に係るその加盟国とウズベキスタン共和国との間の適用に関する議定書（2013年5月31日・ミンスク）の批准に関するウズベキスタン共和国法律
- 2013年12月27日付 No.ZRU-362／同月28日施行
- 6 環境制御に関するウズベキスタン共和国法律
- 2013年12月27日付 No.ZRU-363／同月28日施行
- 7 2014年におけるウズベキスタン共和国の基本マクロ経済指標予測及び国家

- 予算パラメーターに関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013年12月25日付 No.PP-2099/同月30日施行
- 8 ナヴォイ産業経済自由特別区における特別外貨制度の機能化手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年12月25日付 No.341/同月30日施行
- 9 新設される地区間（地区）民事裁判所の活動の組織化並びに地区間及び地区一般管轄裁判所の経済的・技術的基盤の強化に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年12月25日付 No.342/同月30日施行
- 10 ウズベキスタン共和国予算法典の承認に関するウズベキスタン共和国法律
2013年12月26日付 No.ZRU-360/2014年1月1日施行
- 11 後見及び保佐に関するウズベキスタン共和国法律
2014年1月2日付 No.ZRU-364/同年7月3日施行
- 12 反独占規制分野における許可手続の通過手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年12月27日付 No.344 2014年1月6日官報 No.1 (605) 掲載法令 No.2
- 13 石炭に対する卸売価格への特別追加料金の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年12月27日付 No.345/2014年1月1日施行
- 14 合弁保険会社「Uzbekinvest International」及び「Chartis Uzbekistan」合弁保険会社並びに代表事務所「Chartis Uzbekinvest」の創設に関する1994年11月23日付 No.565 ウズベキスタン共和国内閣決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年12月30日付 No.350/2014年1月6日施行
- 15 身分事項証書記載機関における業務遂行手続に係る説明書の承認に関するウズベキスタン共和国法務相命令
2013年12月31日付 No.400-mx 同年31日法務省登録 No.2547/2014年1月6日施行
- 16 権限を有する銀行における自然人との外貨両替業務の実行手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行決定
2013年12月21日付 No.26/3 同年12月31日法務省登録 No.2437-1/2014年1月6日施行
- 17 法曹教育機関（軍事及び特別高等教育機関を除く。）の学習者による視察及び技能資格認定実習並びに研修の履修手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国法務省、最高裁判所、最高経済裁判所、総検察庁、財務省及び高等・中等特別教育省の決定
2013年12月31日付法務省 No.3、最高裁判所 No.KTB-443-13、最高経済裁判所 No.06-17/2-4246、総検察庁 No.14-K/K、財務省 No.119 及び高等・中等特別教育省 No.58/KK 同日法務省登録 No.2548/2014年1月6日施行

第16 トルコ

- 1 エチルアルコール及びメタノールの製造並びに国内及び国外における貿易に

係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の規則

2013年12月28日官報 No.28865／同日施行

2 財務省の税務手続法の一般通知（シリーズ No.431）

2013年12月29日官報 No.28866／2014年7月1日施行

3 独立会計監査の証拠（BDS 500）に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知（トルコ会計監査基準通知 No.16）

2013年12月30日官報 No.28867／同年1月1日及びその後を開始される会計年度に対し適用されるものとし、公布の日から施行

4 銀行カード及びクレジットカードに関する規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則

2013年12月31日官報 No.28868／2014年2月1日施行

5 銀行流動性の充足性の測定及び評価に関する規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則

2013年12月31日官報 No.28868／2014年1月1日から有効とし、公布の日から施行

6 銀行のクレジット業務に関する規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則

2013年12月31日官報 No.28868／一部を除き、同日施行

7 資本市場委員会のベンチャーキャピタル投資ファンドに係る原則の通知（III-52.4）

2013年1月2日官報 No.28870／同年7月1日施行

8 電気市場調整委員会の電気市場配給規則

2014年1月2日官報 No.28870／同日施行

9 関税及び貿易省の関税一般通知（部門援助）（シリーズ No.1）

2014年1月4日官報 No.28872／同日施行

第17 ウクライナ

1 法人及び自然人である事業家の活動の法的規制の完全化に係るいくつかのウクライナ法規への変更の導入に関する 2013年10月10日付ウクライナ法律 No.642-VII

公布の日から3か月後に施行

2 個別租税の税率に関連してウクライナ租税法典へ変更を導入することに関する 2013年12月19日付ウクライナ法律 No.713-VII

一部を除き、14.01.01 施行

3 裁判所の構成及び裁判官の地位に関するウクライナ法律への変更の導入に関する 2013年12月19日付ウクライナ法律 No.716-VII

14.01.01 施行

第18 ポーランド

1 商業化及び民営化に関する法律の変更に関する 2013年11月8日付法律 No.1643

13.12.27 公布／14.01.01 施行

- 2 予算法の実現に関連するいくつかの法律の変更に関する 2013 年 11 月 8 日付法律 No.1645
13.12.27 公布／一部を除き、14.01.01 施行
- 3 公的ファイナンスに関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013 年 11 月 8 日付法律 No.1646
13.12.27 公布／一部を除き、公布の日に続く日から施行
- 4 外国人に関する 2013 年 12 月 12 日付法律 No.1650
13.12.30 公布／一部を除き、14.05.01 施行
- 5 社会保険基金からのペンション (emerytura) 及びレント (renta) に関する法律の変更に関する 2013 年 11 月 22 日付法律 No.1734
13.12.31 公布／公布の月に続く月の初日から施行
- 6 スヴァウキ経済特別区に関する命令を変更する 2013 年 12 月 17 日付閣僚会議の命令 No.1
14.01.02 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 7 教育システムに関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013 年 12 月 6 日付法律 No.7
14.01.03 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 8 遺産及び贈与からの租税に関する法律並びに民事法律行為からの租税に関する法律の変更に関する法律を変更する 2013 年 11 月 22 日付法律 No.19
14.01.07 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 9 法律「普通裁判所制度に関する法」の変更に関する 2013 年 11 月 8 日付法律 No.31
14.01.09 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

- 1 2014 年におけるチェコ共和国国家予算及び 2013 年におけるチェコ共和国国家予算に関する法律の変更に関する 2013 年 12 月 31 日付法律 No.475
13.12.31 公布／一部を除き、14.01.01 施行
- 2 消費者の保護に関する法律を変更する 2013 年 12 月 31 日付法律 No.476
13.12.31 公布／公布の日に続く第 15 日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 タニンダーリー地区の淡水及び沿海漁業に関する法律
13.08.15 制定 タニンダーリー地区議会法律第 15 号

- 2 タニンダーリー地区の個人船舶の適切な運航に係る法律
13.09.20 制定 タニンダーリー地区議会法律第 16 号
- 3 ザガイン地区の民間治療薬法
13.08.20 制定 ザガイン地区議会法律第 26 号
- 4 ザガイン地区のサービス業法
13.08.20 制定 ザガイン地区議会法律第 27 号
- 5 シャン州の天然肥料の適切な製造・使用に係る法律
13.09.24 制定 シャン州議会法律第 12 号

第 23 添付法令資料

- 1 **社会的配慮に関する 2012 年 1 月 19 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **有価証券市場における投資家の権利及び法的利益の保護に関する 1999 年 3 月 5 日付ロシア連邦法律 No. 46-FZ** (目次)
- 3 **犯罪的方法により取得された所得の適法化(ロンダリング)又はテロリズムに係る資金供与の予防及びそれに対する対抗に関する 2002 年 11 月 28 日付ウクライナ法律** (目次)
- 4 **インドネシアにおける外国人医療従事者の使用に関する 2010 年 3 月 1 日付インドネシア保健大臣規則 No. 317** (目次)
- 5 **(ラオス) 民事訴訟法** (目次)
- 6 **(ミャンマー) 2012 年社会保障法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ

法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

社会的配慮に関する 2012 年 1 月 19 日付モンゴル国法律 (目次)
2012 年 7 月 1 日施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 社会的配慮基金 (第 6 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 社会的配慮に係る年金及び給付金 (第 12 条ないし第 16 条)
- 第 4 章 社会的配慮に係るサービス (第 17 条ないし第 19 条)
- 第 5 章 社会的発展に係るサービス (第 20 条ないし第 22 条)
- 第 6 章 社会的配慮に係る活動の管理及び組織 (第 23 条ないし第 28 条)
- 第 7 章 社会的配慮に係るサービスに含まれる登録及び情報に係る統一システム (第 29 条)
- 第 8 章 その他の規定 (第 30 条ないし第 32 条)

添付法令資料 2 :

有価証券市場における投資家の権利及び法的利益の保護に関する 1999 年 3 月 5 日付
ロシア連邦法律 No.46-FZ (目次)
2013 年 7 月 23 日付 No.251-FZ 法律により最終改正

- 第 1 条 この法律の目的
- 第 2 条 この法律の適用分野
- 第 3 条 有価証券市場における投資家の権利及び法的利益の保護に関するロシア連邦法令
- 第 4 条 投資家の権利及び法的利益の保護のための有価証券市場における制限
- 第 5 条 有価証券の発行及び流通に関連する制限
- 第 6 条 投資家に対する有価証券の流通に関連する情報の提供
- 第 7 条 投資家の異議及び申立てのロシア銀行による処理期間
- 第 8 条 投資家に対するロシア銀行による情報提供
- 第 9 条 有価証券の発行及び有価証券市場の専門職参加者活動のライセンスングに関する投資家に対する情報提供
- 第 10 条 有価証券に関するロシア連邦法令の執行及び改善問題に係る公聴会
- 第 11 条 ロシア銀行の指示

- 第 12 条 (2008 年 1 月 1 日から失効)
- 第 13 条 (2009 年 7 月 19 日付 No.205-FZ 法律により失効)
- 第 14 条 ロシア銀行による投資家の権利及び法的利益の裁判手続における保護
- 第 15 条 投資家の権利及び法的利益の自主規制機関による保護
- 第 16 条 自主規制機関による投資家の異議及び申立ての処理手続
- 第 17 条 自主規制機関の賠償ファンド及びその他のファンド
- 第 18 条 自然人である投資家の権利及び法的利益のその社会団体による保護
- 第 19 条 自然人である投資家に対する賠償支払いのプログラム
- 第 20 条 この連邦法律の施行手続

添付法令資料 3 :

犯罪的方法により取得された所得の適法化 (ロンダリング) 又はテロリズムに係る資金供与の予防及びそれに対する対抗に関する 2002 年 11 月 28 日付
ウクライナ法律 (目次)
公布の日から 90 日後に施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 金融モニタリング・システム (第 5 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 強制的な、及び内部的な金融モニタリングに服する金融取引 (第 15 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 特別に授権された機関の任務、権能及び権利 (第 18 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 犯罪的方法により取得された所得の適法化 (ロンダリング) 又はテロリズムに係る資金供与の予防及びそれに対する対抗の分野における国際協力 (第 21 条及び第 22 条)
- 第 6 章 法律上の要求の違反に対する責任並びに権利及び法的利益の回復 (第 23 条及び第 24 条)
- 第 7 章 犯罪的方法により取得された所得の適法化 (ロンダリング) 又はテロリズムに係る資金供与の予防及びそれに対する対抗の分野における法律の執行に対するコントロール及び監督 (第 25 条)
- 第 8 章 終則

添付法令資料 4 :

インドネシアにおける外国人医療従事者の使用に関する 2010 年 3 月 1 日付インドネ
シア保健大臣規則 No.317 (目次)

2010 年 3 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 外国人医療従事者の種類、資格及び要件 (第 6 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 外国人医療従事者を使用する医療サービス施設の要件 (第 11 条ないし第
17 条)
- 第 4 章 外国人医療従事者の認証及び登録 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 5 章 外国人医療従事者使用期間の延長手続 (第 20 条ないし第 22 条)
- 第 6 章 外国人医療従事者の権利及び義務 (第 23 条及び第 24 条)
- 第 7 章 医療サービス施設の義務 (第 25 条)
- 第 8 章 指導及び監督 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 11 章 経過規定 (第 28 条)
- 第 12 章 終則 (第 29 条及び第 30 条)

添付法令資料 5 :

(ラオス) 民事訴訟法 (目次)

2004 年 5 月 17 日 No.02/NA

2004 年 6 月 14 日 大統領令 No.35/PDR により施行

- 第 1 部 一般規定 (第 1 条ないし第 15 条)
- 第 2 部 事件における証拠 (第 16 条ないし第 22 条)
- 第 3 部 手続への参加
 - 第 1 章 手続への参加 (第 23 条ないし第 33 条)
 - 第 2 章 裁判所における代理人 (第 34 条ないし第 36 条)
 - 第 3 章 検察官の参加 (第 37 条ないし第 39 条)
 - 第 4 章 法廷召喚 (第 40 条ないし第 44 条)
- 第 4 部 司法機関の管轄
 - 第 1 章 民事法廷の管轄 (第 45 条ないし第 47 条)
 - 第 2 章 商事法廷の管轄 (第 48 条ないし第 54 条)
 - 第 3 章 家庭法廷の管轄 (第 55 条ないし第 59 条)
 - 第 4 章 少年法廷の管轄 (第 60 条及び第 61 条)
 - 第 5 章 裁判所の管轄に関する紛争 (第 62 条ないし第 64 条)
- 第 5 部 第 1 審裁判所における手続
 - 第 1 章 訴え提起 (第 65 条ないし第 72 条)
 - 第 2 章 事件における証拠の調査及び提示 (第 73 条ないし第 78 条)
 - 第 3 章 調停 (第 79 条及び第 80 条)
 - 第 4 章 第 1 審法廷における手続 (第 81 条ないし第 96 条)
- 第 6 部 上訴手続
 - 第 1 章 裁判所の判決を不服とし、又は異議を唱えて上訴する権利 (第 97 条ないし第 101 条)
 - 第 2 章 上訴裁判所による事件の審理 (第 102 条ないし第 105 条)
- 第 7 部 破棄裁判所における手続
 - 第 1 章 (上訴における) 裁判所の判断の破棄及び異議を要求する権利 (第 106 条ないし第 108 条)
 - 第 2 章 破棄裁判所による事件の審理 (第 109 条ないし第 114 条)
- 第 8 部 再審 (第 115 条ないし第 118 条)
- 第 9 部 裁判所の強制措置 (第 119 条ないし第 124 条)
- 第 10 部 民事手続における国際協力 (第 125 条ないし第 127 条)
- 第 11 部 最終規定 (第 128 条及び第 129 条)

添付法令資料 6 :

(ミャンマー) 2012 年社会保障法 (目次)
(2012 年 / 連邦議会法律第 15 号)
ビルマ暦 1374 年 / ワーソー月白分 14 日
(2012 年 8 月 31 日)

- 第 1 章 名称、発効及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 目的 (第 3 条)
- 第 3 章 社会保障事務組織の設立及び職務 (第 4 条ないし第 7 条)
- 第 4 章 社会保障事務所、病院及び診療所の設立並びに職員の任命・義務付与 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第 5 章 社会保障制度及び権利 (第 11 条ないし第 44 条)
- 第 6 章 労働災害補償保険制度の適用、労働災害補償基金及び補償の適用 (第 45 条ないし第 62 条)
- 第 7 章 社会保障基金及び労働災害補償基金の双方に適用される規定 (第 63 条ないし第 78 条)
- 第 8 章 社会保障基金及び労働災害補償基金の設立及び維持 (第 79 条ないし第 85 条)
- 第 9 章 連邦財政基金からの支出・補助 (第 86 条及び第 87 条)
- 第 10 章 行政的取締り、紛争解決裁定及び不服申立て (第 88 条ないし第 92 条)
- 第 11 章 違法行為及び処罰 (第 93 条及び第 94 条)
- 第 12 章 雑則 (第 95 条ないし第 104 条)